

附属明細書

(単位：百万円)

1. 貸借対照表項目に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

内容	本年度末残高	説明
日本銀行預け金	15,502	元受分
合 計	15,502	

② 未収金の明細

内容	相手先	本年度末残高
延滞金	被保険者等	60
合 計		60

③ 固定資産の明細

区分	前年度末 残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 減価償却額	評価差額（本 年度発生分）	本年度末 残高
（有形固定資産）						
行政財産						
国有財産（公共用財 産を除く）	5,054	101	202	89	△1,035	3,827
土地	3,512	—	198	—	△866	2,447
立木竹	3	—	—	—	△0	3
建物	1,254	52	4	62	△228	1,012
工作物	284	48	—	27	58	363
物品	164	100	—	0	0	265
小計	5,219	201	202	90	△1,035	4,092
（無形固定資産）						
電話加入権	122	18	—	—	—	140
ソフトウェア	10,667	3,057	—	3,469	—	10,254
小計	10,789	3,076	—	3,469	—	10,395
合計	16,008	3,277	202	3,559	△1,035	14,488

（２）負債項目の明細

① 未払金の明細

内容	相手先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	20
合計		20

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

内容	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
国民年金事務 取扱交付金	市町村	35,004	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、国民年金法（昭和34年法律第141号）第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。	無
国民年金事務 従事者研修等 委託費	①国民年金基金連合会 ②(社)日本国民年金協会 ③(財)社会保険健康事業財団 ④(社)全国国民年金福祉協会連合会 ⑤(財)社会保険協会 ⑥全国社会保険委員会連合会	87	市町村事務職員等の国民年金関係者の資質の向上を図るための事務講習会等の実施に要する費用。	無
合計		35,091		

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

款	項	金額
雑収入	雑収入	512
合計		512

(2) 資産評価差額の明細

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
土地	—	△866	△866	価格改定
立木竹	—	△0	△0	価格改定
建物	—	△228	△228	価格改定
工作物	—	58	58	価格改定
物品	—	0	0	価格改定
合計	—	△1,035	△1,035	